

貸借対照表

2025年3月31日 現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	41,024	流 動 負 債	31,013
現 金 及 び 預 金	14,201	営 業 未 払 金	2,685
営 業 未 収 入 金	15,686	1年以内返済長期借入金	600
前 払 費 用	2,836	リ ー ス 債 務 金	3,829
未 収 入 金	8,078	未 払 費 用	7,990
短 期 貸 付 金	150	未 払 法 人 税 等 金	1,911
そ の 他 の 引 当 金	95	前 払 受 金	2,177
固 定 資 産	△ 23	預 り 保 証 金 (短 期)	4,871
有 形 固 定 資 産	109,673	預 り 保 証 金	4,813
建 設 費	74,184	賞 与 引 当 金	300
構 造 費	29,269	役 員 賞 与 引 当 金	1,620
車 両 運 搬 具	502	そ の 他	8
工 具 器 具 備 品	0	固 定 負 債	202
土 地	1,597	長 期 借 入 金	55,487
リ ー ス 資 産	7,728	リ ー ス 債 務 金	1,950
建 設 仮 勘 定	33,960	資 産 除 去 債 務 金	39,983
無 形 固 定 資 産	1,125	預 り 保 証 金	1,759
ソ フ ト ウ ェ ア	12,904	長 期 未 払 費 用	11,332
借 地 権	1,821	そ の 他	440
そ の 他	1,229		21
投 資 其 他 の 資 産	9,726	負 債 合 計	86,500
関 係 会 社 株 式	127	純 資 産 の 部	
前 払 年 金 費 用	22,583	株 主 資 本	64,196
長 期 前 払 費 用	63	資 本 金	3,925
差 入 保 証 金 等	270	資 本 剰 余 金	14,509
更 生 債 権	1,863	資 本 準 備 金	4,166
繰 延 税 金 資 産	14,702	そ の 他 資 本 剰 余 金	10,343
そ の 他 の 引 当 金	114	利 益 剰 余 金	45,761
	1,723	そ の 他 利 益 剰 余 金	45,761
	3,944	繰 越 利 益 剰 余 金	45,761
	0	純 資 産 合 計	64,196
	△ 99	負 債 ・ 純 資 産 合 計	150,697
資 産 合 計	150,697		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

SOMPOケア株式会社

自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 入		155,732
営 業 原 価		126,478
営 業 総 利 益		29,254
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		20,194
営 業 利 益		9,059
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	75	
受 取 配 当 金	1,700	
補 助 金 収 入	862	
雑 収 入	250	2,888
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,916	
支 払 保 証 料	23	
雑 損 失	13	1,953
経 常 利 益		9,994
特 別 利 益		
補 助 金 収 入	41	41
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	392	
固 定 資 産 圧 縮 損	41	
減 損 損 失	661	1,095
税 引 前 当 期 純 利 益		8,940
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,960	
法 人 税 等 調 整 額	△ 308	2,652
当 期 純 利 益		6,288

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

SOMPOケア株式会社

自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日

(単位:百万円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金		
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,925	4,166	10,343	14,509	40,573	59,008	59,008
当期中の変動額							
剰余金の配当					△ 1,100	△ 1,100	△ 1,100
当期純利益					6,288	6,288	6,288
当期中の変動額合計					5,188	5,188	5,188
当期末残高	3,925	4,166	10,343	14,509	45,761	64,196	64,196

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

SOMPOケア株式会社

個 別 注 記 表

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…………… 2 年～50 年

工具器具備品…………… 2 年～18 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア…………… 5 年（社内における利用可能期間）

のれん……………20 年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が 2008 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金…………… 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。また、株価連動型報酬制度に基づく支給見込額のうち、期末において発生していると認められる金額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金（前払年金費用）…… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産が退職給付債務を上回る部分については、前払年金費用として固定資産に計上することとしております。また、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度から定額法により 3 年間で按分した額を費用処理することとしております。過去勤務費用は、定額法により 2 年間で按分した額を費用処理することとしております。

(4) 収益及び費用の計上基準

介護施設入居者等に、介護付きホームなどでの各種介護サービスや、入居者への福祉用具販売サービスが提供された時点で履行義務が充足され、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、介護施設入居者等に対するサービスについて、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、5 年間で均等償却しております。

2. 会計方針の変更

(1) 法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日）等を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 重要な会計上の見積りに関する注記

(1) 入居一時金の償却

① 当事業年度に計上した金額 5,343 百万円

② その他の情報

想定入居期間に基づき、定額償却しております。

なお、主な想定入居期間は5年であります。

(2) 固定資産の減損

① 当事業年度に計上した金額 661 百万円

② その他の情報

以下の前提に基づき、減損処理を行っております。

将来キャッシュ・フロー：入居率・利用者数等による事業計画に基づき算定

本社等の間接費用：各事業所の売上規模に基づき配賦

これらの前提は将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降、認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

関係会社に対する金銭債権 253 百万円

関係会社に対する金銭債務 1,680 百万円

(2) 役員に対する金銭債務

該当事項はありません。

(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務

該当事項はありません。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 72,975 百万円

(5) 国庫補助金の受入れにより、建物等について 41 百万円の圧縮記帳を行っております。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高 営業取引

営業収入 200 百万円

営業原価 15,745 百万円

販売費及び一般管理費 692 百万円

営業取引以外の取引

営業外収益 1,702 百万円

(2) 一般管理費に含まれる研究開発費

8 百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	20,079,745 株	一株	一株	20,079,745 株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2024 年 11 月 28 日 取締役会	普通株式	1,100 百万円	54 円 78 銭	2024 年 3 月 31 日	2024 年 11 月 28 日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
2025 年 6 月 20 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,700 百万円	84 円 66 銭	2025 年 3 月 31 日	2025 年 6 月 23 日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、国民健康保険団体連合会に対する債権及び施設入居者や在宅サービス利用者に対する債権に区分し厳正に管理し、リスクの軽減を図っております。

借入金の使途は、運転資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当事業年度末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、営業未収入金及び未払金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
① 差入保証金	14,702	11,946	△2,755
② 長期借入金 （1年以内返済の長期借入金を含む）	(2,550)	(2,518)	△31
③ リース債務	(43,812)	(49,802)	5,990

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法

① 差入保証金

差入保証金については、その将来キャッシュ・フロー期間に応じた国債の利回り等適切な指標で割り引いた割引現在価値法により算定しております。

② 長期借入金

長期借入金（1年以内返済の長期借入金を含む）については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定しております。

③ リース債務

リース債務については、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フロー期間と、支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しております。

8. 税効果会計に関する注記

（1）繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

資産除去債務	1,327 百万円
減損損失	814 百万円
入居金償却	681 百万円
リース資産減損損失	577 百万円
賞与引当金	498 百万円
リース債務	442 百万円
未払費用（処遇改善）	396 百万円

未払事業税	177 百万円
地代家賃	153 百万円
建設協力金	103 百万円
その他	<u>546 百万円</u>
繰延税金資産 小計	5,719 百万円
評価性引当額	<u>△ 209 百万円</u>
繰延税金資産 合計	5,510 百万円
繰延税金負債	
リース資産	△804 百万円
固定資産	△447 百万円
建設協力金	△222 百万円
その他	<u>△ 90 百万円</u>
繰延税金負債 合計	△1,565 百万円
繰延税金資産の純額	3,944 百万円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
住民税均等割	4.7%
受取配当金	△5.8%
税額控除	△1.2%
その他	<u>1.4%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7%

- (3) 当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

- (4) 法人税の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率が30.62%から31.52%に変更となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）は78百万円増加し、法人税等調整額は同額減少しております。

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、主として施設用土地及び建物の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

勘定科目	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
不動産 (土地・建物)	6,001 百万円	4,977 百万円	117 百万円	906 百万円
計	6,001 百万円	4,977 百万円	117 百万円	906 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	291 百万円
1 年超	886 百万円
計	1,178 百万円
リース資産減損勘定事業年度末残高	5 百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	484 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	14 百万円
減価償却費相当額	324 百万円
支払利息相当額	49 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

10. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

1 1. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会 社 等 の 称	資 本 金 又 は 出 資 金 (百万円)	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百 万 円)	科 目	期 末 残 高 (百 万 円)
親会社	SOMPO ホールディング グス (株)	100,045	保険持株 会社	被所有 (直接) 100.0%	債務被保証	支払承諾に伴う 被保証 (注1)	(被保証額) 9,770	-	-
						介護施設の建物賃 貸借契約の賃料相 当額の被保証 (注2)	(被保証額) 18,317	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の介護施設の入居金返還債務に係る取引銀行の支払承諾に対して、連帯保証契約を締結しております。当該契約において保証料は支払っておりません。

(注2) 当社の介護施設の建物賃貸借契約に係る賃料支払に対し連帯保証を受けておりますが、保証料は支払っておりません。

(2) 子会社等

種 類	会 社 等 の 称	資 本 金 又 は 出 資 金 (百万円)	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百 万 円)	科 目	期 末 残 高 (百 万 円)
子会社	SOMPO ケアフーズ (株)	20	給食及び 給食管理 業務	所有 (直接) 100.0%	営業上の取引 役員の兼任	給食の購入 (注1)	15,103	営業未払金	1,552

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引については、市場価格を勘案して決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

1 2. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額

3,197 円 09 銭

(2) 1 株当たり当期純利益

313 円 18 銭

1 3. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

1 4. その他の注記

該当事項はありません。